

令和元年 12 月 13 日
大臣官房会計課

経済対策に基づく財政投融資の要求について

12月5日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に基づき、令和2年度予算の財政投融資において、改めて1兆6,371億円の要求を行いました。

これにより、経済対策に基づく国土交通省関係の財政投融資は、令和元年度補正予算案（財政投融資計画の追加）と合わせると、合計2兆2,494億円を実施する予定としております。

詳細は別紙をご覧ください。

経済対策関係の財政投融資計画

財投機関	区分	令和2年度要求額	令和元年度補正額	合計
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	財政融資	1,171 億円	-	1,171 億円
一般財団法人民間都市開発推進機構	政府保証	-	50 億円	50 億円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	財政融資	8,600 億円	5,500 億円	1兆4,100 億円
各高速道路株式会社	財政融資	2,600 億円	-	2,600 億円
独立行政法人都市再生機構	財政融資	-	573 億円	573 億円
成田国際空港株式会社	財政融資	4,000 億円	-	4,000 億円
合計		1兆6,371 億円	6,123 億円	2兆2,494 億円

<問い合わせ先>

(全体について)

大臣官房会計課 企画調査官 近藤 (内線 : 21685)

企画専門官 吉田 (内線 : 21662)

代表 : 03-5253-8111 直通 : 03-5253-8199 FAX : 03-5253-1528

(物流生産性向上の推進について)

総合政策局物流政策課 課長補佐 新川 (内線 : 53-312)

代表 : 03-5253-8111 直通 : 03-5253-8801 FAX : 03-5253-1559

(民間都市開発事業への金融支援について)

都市局まちづくり推進課 課長補佐 忍^{おしんべ}海邊 (内線 : 32542)

代表 : 03-5253-8111 直通 : 03-5253-8127 FAX : 03-5253-1589

(成長力を強化する物流ネットワークの強化等のための高速道路の整備について)

道路局高速道路課 課長補佐 久保 (内線 : 38315)

代表 : 03-5253-8111 直通 : 03-5253-8500 FAX : 03-5253-1619

(都市再開発の促進について)

住宅局総務課 民間事業支援調整室 企画専門官 藤原 (内線 : 39153)

代表 : 03-5253-8111 直通 : 03-5253-8503 FAX : 03-5253-1626

都市局まちづくり推進課 企画専門官 能勢 (内線 : 32514)

代表 : 03-5253-8111 直通 : 03-5253-8405 FAX : 03-5253-1589

(国際空港へのアクセス強化等について)

鉄道局都市鉄道政策課 企画調整官 信^{しだ}太 (内線 : 40402)

代表 : 03-5253-8111 直通 : 03-5253-8534 FAX : 03-5253-1635

港湾局計画課 課長補佐 花田 (内線 : 46322)

代表 : 03-5253-8111 直通 : 03-5253-8668 FAX : 03-5253-1650

(首都圏空港の機能強化について)

航空局首都圏空港課 成田国際空港企画室 課長補佐 御手洗 (内線 : 49332)

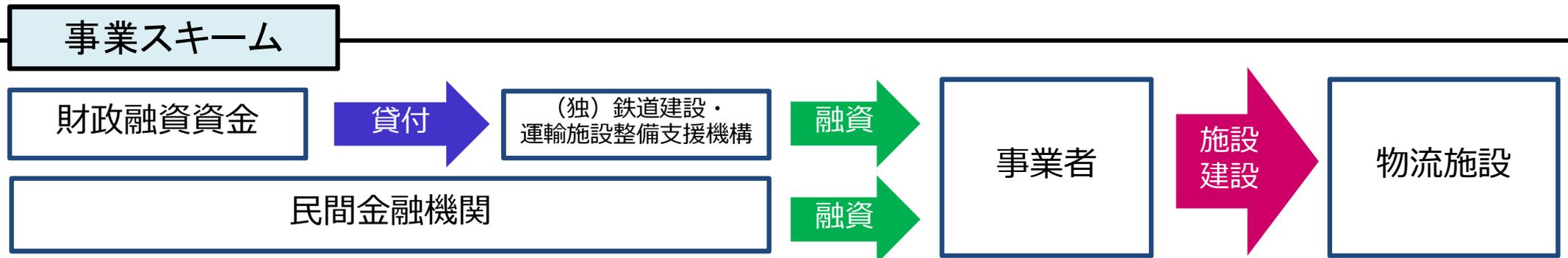
代表 : 03-5253-8111 直通 : 03-5253-8956 FAX : 03-5253-1658

物流生産性向上の推進

【令和2年度当初:財政融資資金 5億円】

- 人口減少の本格化など社会構造が変化していく中において、我が国の競争力強化による持続的な成長に向けた物流の生産性向上を図るため、民間金融機関と連携しつつ、現下の低金利状況を活かし流通業務総合効率化事業※に対して財政融資を実施。

※ 二以上の者が連携して、流通業務の総合化を図るとともに、輸送網の集約・輸配送の共同化・モーダルシフト等による効率化を図る事業



事業(例)

対象施設

幹線輸送と都市内輸送の接続や陸上輸送と海上輸送等複数の輸送モードの結節を行う機能等を有する一定規模の物流拠点施設。

[例]

- ・ 幹線輸送と都市内輸送を結節する自動車ターミナル等の広域物流拠点
- ・ ダブル連結トラック等に対応した共同輸送拠点
- ・ 幹線輸送を効率化するための中継輸送拠点
- ・ 陸上輸送と海上輸送等を結節する機能を持った物流拠点施設



民間都市開発事業への金融支援

【令和元年度補正：政府保証 50億円】

- 財政投融資を活用して、国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業に対し、(一財)民間都市開発推進機構による金融支援を行うことにより、都市の成長力強化に資する拠点形成を図る。

事業スキーム



事業(支援実績)

- 経済波及効果の高い民間投資を推進することにより、国際競争力の強化等、都市の再生を強力に促進



■ 虎ノ門ヒルズ 森タワー(東京都港区)

国際的なビジネス拠点の形成に資する業務施設、国際水準のカンファレンス施設、多様な都市活動をサポートする商業施設等、様々な機能を備えた複合施設を整備。



■ 赤坂インターシティAIR(東京都港区)

土地の集約化や細街路等の整備により、敷地内に緑豊かなオープンスペースを形成するとともに、業務・商業・住宅など多様な機能を配置した複合施設を整備。

成長力を強化する物流ネットワークの強化等のための高速道路の整備

【財政融資資金 計1.67兆円(令和元年度補正:0.55兆円、令和2年度当初:1.12兆円)】

財政投融資を活用して、

- ① 生産性の向上のための新名神高速道路の6車線化整備の加速
- ② 暫定2車線区間の機能強化による安全性・信頼性の向上 等を行う。

事業スキーム

超長期(30年等)
・固定等の財政融資
1.67兆円の追加

〔 機構: 1.41兆円
会社: 0.26兆円〕

(財投活用による効果)

機構: 1.0兆円程度の
金利負担の軽減
会社: 建設等に伴うコストの
低減

計1.3兆円程度の事業を実施
(財投活用による整備予定箇所)

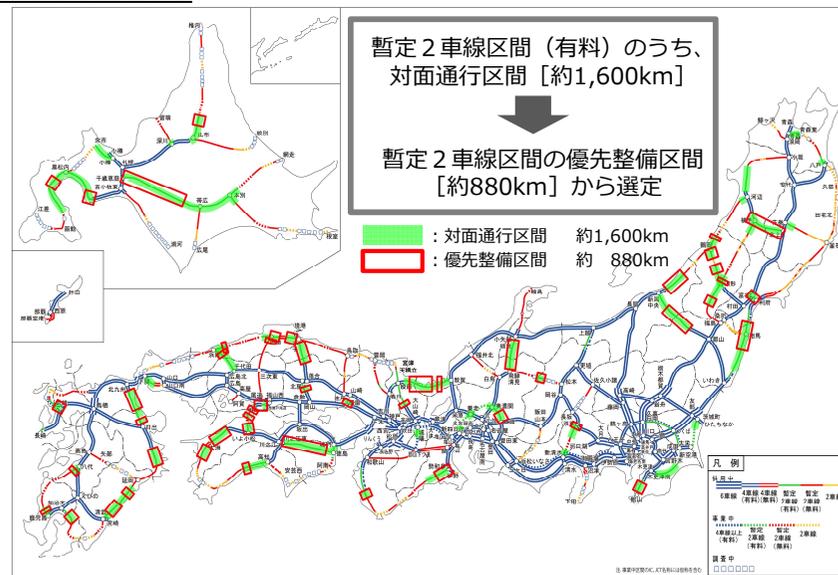
- 新名神(大津~城陽、八幡京田辺~高槻)の6車線化
- 暫定2車線区間における4車線化等の実施
- 大都市圏環状道路の整備促進
- 更新事業の実施

事業(例)

日本の物流の大動脈である新名神の6車線化を加速し、三大都市圏をつなぐネットワークを強化(令和元年度補正予算により実施)



安全性・信頼性等の向上のための暫定2車線区間における4車線化による機能強化

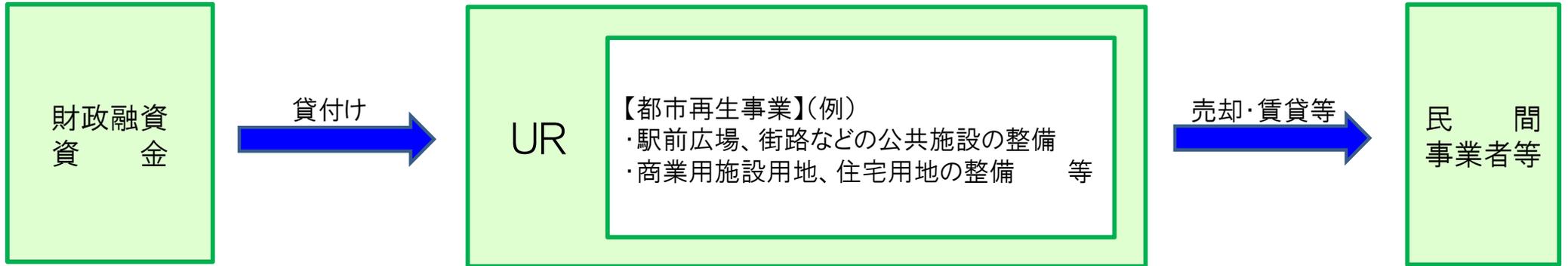


都市再開発の促進

【令和元年度補正：財政融資資金 573億円】

○現下の低金利状況を活かし、独立行政法人都市再生機構に対して低利の財政融資を行い、地域活性化や都市の国際競争力強化につながる都市再開発を促進。

事業スキーム



事業(例)

■大阪駅北大深西地区土地区画整理事業



※このイメージ図は、今後変更となる可能性があります。

●事業概要

大規模低未利用地(貨物駅跡地)において、道路、公園・広場、交通結節機能等の都市基盤を整備することで、民間事業者等による「うめきた2期地区開発プロジェクト」を促進。

■虎ノ門二丁目地区第一種市街地再開発事業



※このイメージ図は、今後変更となる可能性があります。

●事業概要

虎の門病院、国立印刷局、共同通信会館を含む街区を一体的・段階的に開発を進めることで、国際競争力の強化及び防災対応力の強化等を図る。

国際空港へのアクセス強化等

【令和2年度当初:財政融資資金 1,166億円】

- 国際空港へのアクセス強化等に資する都市鉄道ネットワークの充実や一層の利便性向上を図るため、都市鉄道整備を推進。

事業スキーム

財政融資資金

貸付

(独)鉄道・運輸機構

貸付

整備主体

整備

事業内容

<なにわ筋線の整備>

関西国際空港および大阪南部と大阪都心を直結する都市鉄道新線の整備

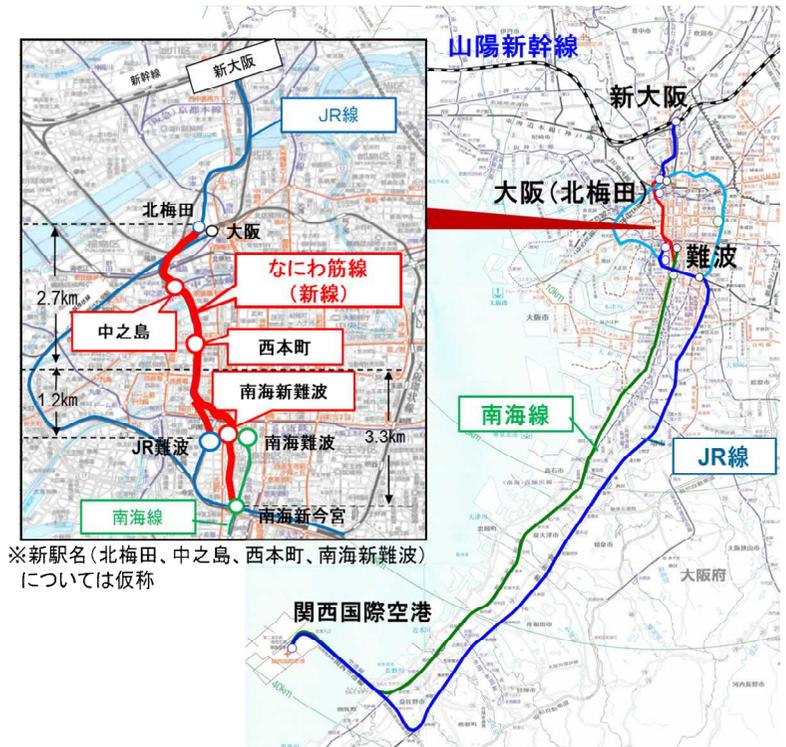
【整備概要】

- 建設主体 : 関西高速鉄道(株)
- 建設区間 : 北梅田駅(仮称)～西本町駅(仮称)～JR難波駅
北梅田駅(仮称)～西本町駅(仮称)～南海新今宮駅 計7.2km
- 開業予定 : 令和12年度末

【大阪(梅田)～関西空港(デイトムの想定)】

経路	現在	なにわ筋線 開業後
JR	64分 乗換0回	44分 ※ 乗換0回
南海	54分 乗換1回	45分 乗換0回

※東海道支線地下化による効果を含む。



※この他、2025年大阪・関西万博の会場となる夢洲へのアクセス鉄道の整備にも活用

首都圏空港の機能強化

【令和2年度当初:財政融資資金 4,000億円】

- 2030年の訪日外国人旅行者6,000万人目標に向けて、成田国際空港の機能強化（B滑走路の延伸及びC滑走路の新設等（事業費:約5,000億円））のための財源として財政融資4,000億円を要求。

事業スキーム

財政融資資金

財政融資

成田国際空港
株式会社

整備

成田国際空港の機能強化
（B滑走路の延伸及び
C滑走路の新設）

事業内容

成田国際空港の機能強化（B滑走路延伸・C滑走路新設）



年間発着容量を30万回から50万回へ拡大

期待される効果

	現在		今後
旅客数	4,000万人	約2倍	7,500万人
貨物取扱量	200万トン	約1.5倍	300万トン
空港内従業員数	4万人	約2倍	7万人

（成田国際空港(株)作成資料）